

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

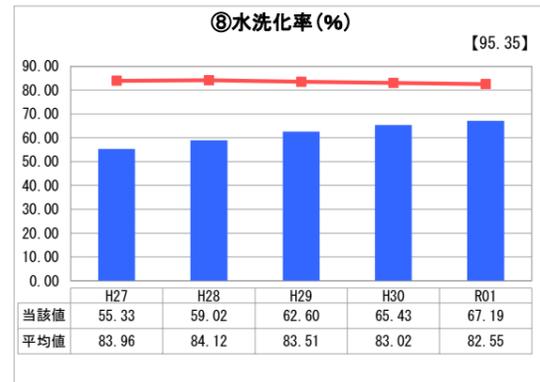
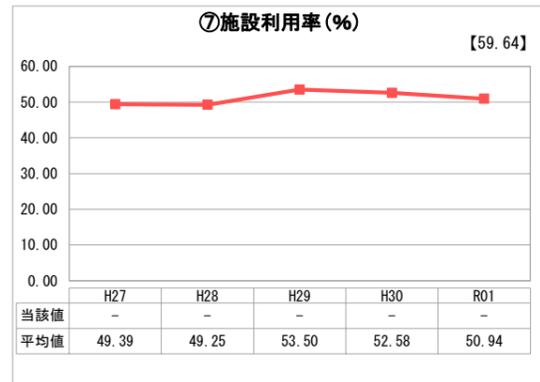
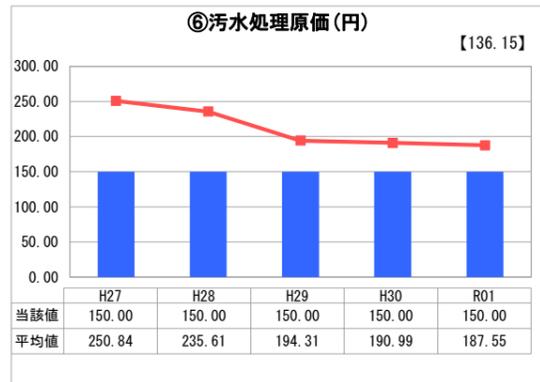
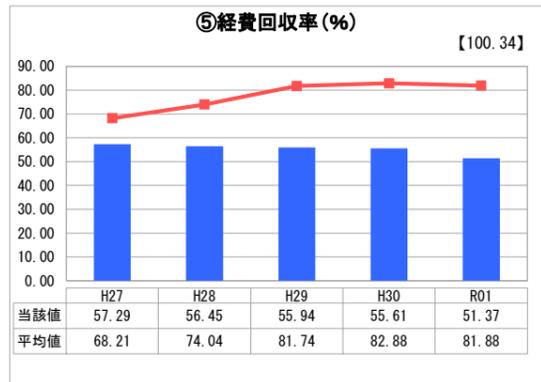
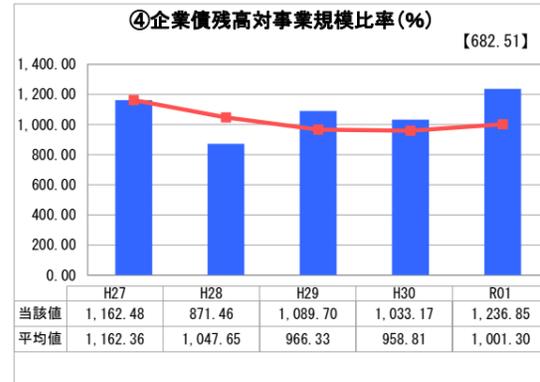
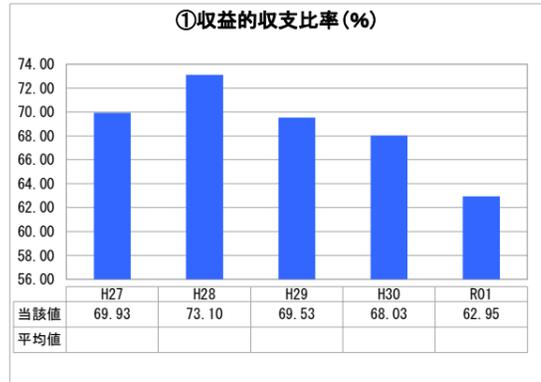
沖縄県 北中城村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	62.67	100.00	1,155

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,510	11.54	1,517.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,016	4.17	2,641.73

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、70%前後で推移しており、今年度は前年度より減少しているが、これは公営企業会計への移行前年度で打ち切り決算を行っているためである。整備にかける投資（起債）が継続すること、料金収入の増はゆるやかであると思われ、前年度と比較し、料金収入は15%増、他会計繰入金は若干減少している。令和元年度の総収益に占めるそれぞれの割合は料金収入約60%（前年度59%）、他会計繰入金約37%（前年度38%）となっており、料金収入割合が増加傾向にあるとはいえ、依然他会計繰入金の依存度が高い。

④企業債残高対事業規模比率は、今年度は1,236.85で、前年度と比較すると増加しているが、これは公営企業会計への移行前年度で打ち切り決算を行っているため、料金収入が前年度より減少していることが影響していると考えられる。未普及解消のための整備が途上であり、整備にかける投資が今後も継続すること、汚水整備に加え雨水整備も入っていることから、企業債残高は今後も上昇する方向へ推移していくものと見込まれる。今後も必要な事業を取捨選択し、地方債の発行抑制に努める。

⑤経費回収率は、各年度とも50%台で全国・類似団体平均値を下回っている。当該年度に関しては、打ち切り決算の影響で減少しているが、例年ゆるやかに増加傾向にあり、今後も人口の増等により上昇が見込まれるが、当村では、水洗化率、収益的収支比率ともに全国及び類似団体より低い傾向にあるので、適正な使用料についての検討や、普及率の向上、汚水処理費の削減等の対策が必要。

⑥汚水処理原価は、例年横ばいの値で推移している。全国平均値と比較した場合はやや高めであるが、類似団体と比較した場合は低く、類似団体に比べ効率的な処理ができておりと考えられるが、接続率が低いので、更なる有収水量の増加を図るため水洗化率の向上に努める。

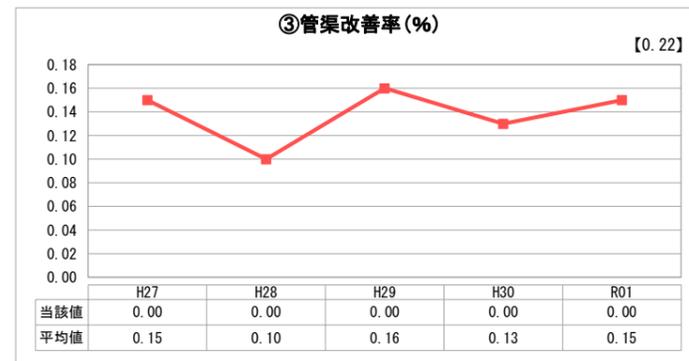
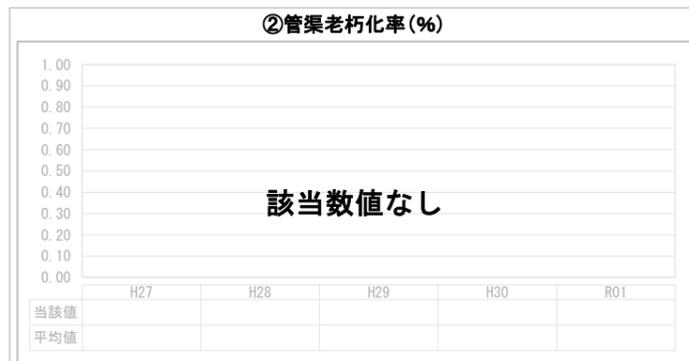
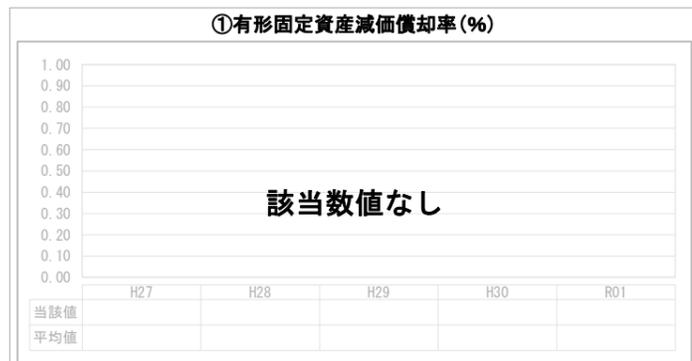
⑦流域関連公共下水道であり、処理場を有していないため該当なし。

⑧水洗化率は、年々増加傾向にあるが全国・類似団体平均値を大幅に下回っており、今後さらなる水洗化率の向上を図る取組の強化や、今後の整備事業の優先度等の検証が必要である。

### 2. 老朽化の状況について

③管渠改善率について  
 改築更新が必要な管渠がまだないことから値は0となっており、しかし、耐用年数経過後の管渠の改築更新は将来的に必ず発生してくるものであるため、下水道ストックマネジメント計画を策定し、今後の財政確保や財政運営に与える影響を踏まえながら、事業の計画・運営に取り組む必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

・本村の下水道事業は、総収益における一般会計からの繰入金の割合が40%弱で推移しており、繰入金に頼った経営となっている。人口増等に伴う使用料収入の増加はあるものの、接続率の増加が緩やかであるため、微増にとどまっている。当年度は、公営企業会計移行前年度で打ち切り決算を行っているため、料金収入やそれにかかる数値が減少しているが、例年同様の値で推移していくと思われる。

これまでに消費増税以外の料金改定は行われておらず、現状では収支比率の大幅な改善は難しい。料金水準については、住民の理解や他市町村との比較等により早期の引き上げは難しいと思われるが、今後の使用料収入確保のためにも料金の適正化に向けた取り組みは不可欠である。また、整備が途上であり、整備にかける投資がこれからも継続していくことから、これらの収支バランスをとりながらの財政運営となる。

策定した経営戦略を元に、長中期の経営改善に向け、水洗化率向上のための普及啓蒙活動の強化、料金水準の適正化への検討、必要な事業の取捨選択など、健全な財政運営のために可能な取組みを実施していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。